

平成 24 年度京都議定書目標達成計画関係予算案について

平成 24 年度京都議定書目標達成計画関係予算案の額は、「京都議定書 6 %削減約束に直接の効果があるもの」が 3, 794 億円、「温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの」が 2, 998 億円、「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」が 2, 069 億円、「基盤的施策など」が 938 億円となっています。

- 平成 17 年 4 月 28 日の京都議定書目標達成計画の閣議決定を受け、18 年度予算より、「京都議定書目標達成計画関係予算」をとりまとめています。
- 関係府省全体の平成 24 年度の同計画関係予算案の額は、次のとおりです。

	24 年度予算案額
A. 京都議定書 6 %削減約束に直接の効果があるもの	3,794 億円
B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの	2,998 億円
C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの	2,069 億円
D. 基盤的施策など	938 億円

※内数として、京都議定書目標達成計画関係予算に該当する額が特定できないものは計上されていません。

- A～D の 4 分類ごとの府省別内訳等は、別紙 1 及び別紙 2 のとおりです。また、主な予算の例は別紙 3 のとおりです。

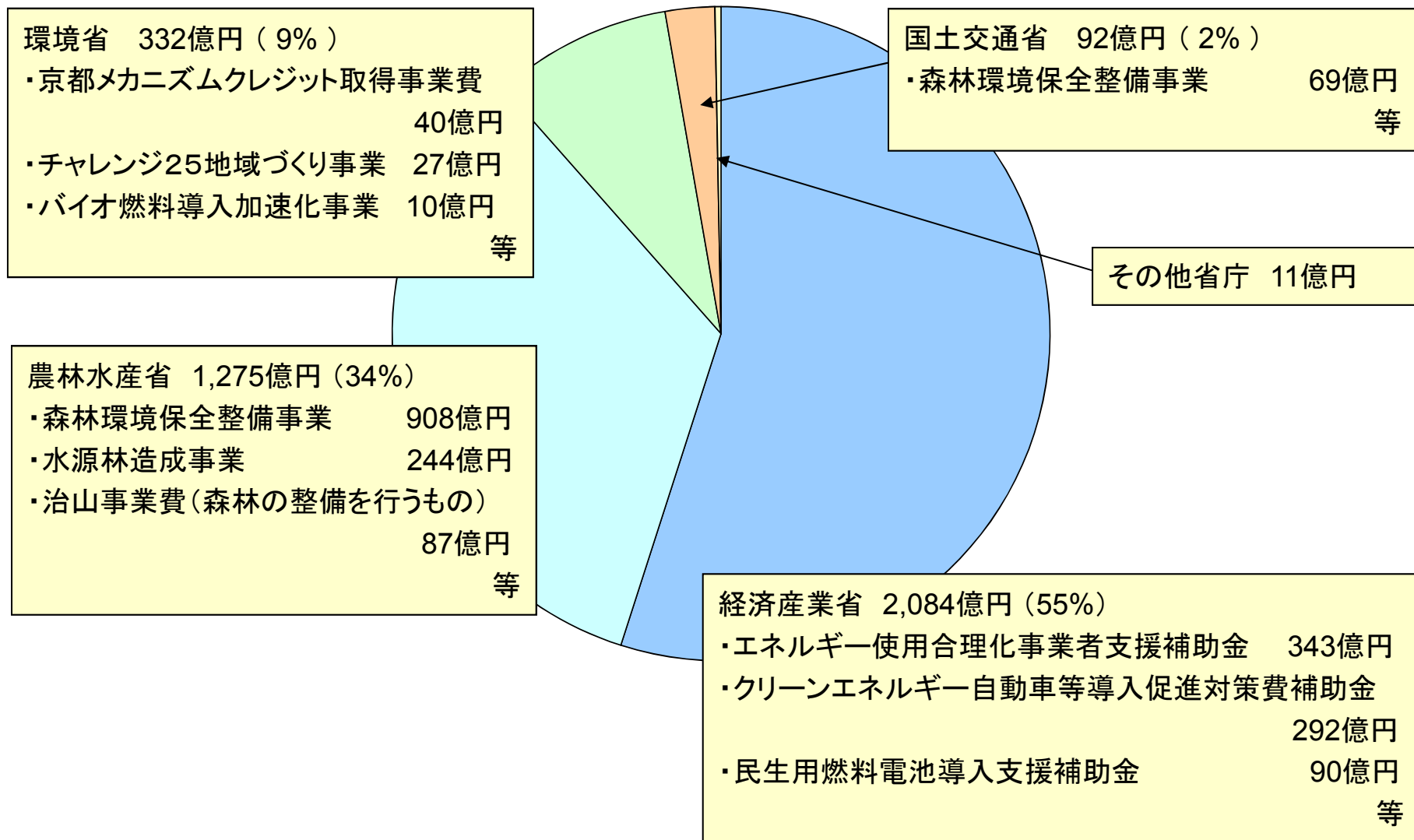
(注) 4 つの分類の考え方

- 「京都議定書 6 %削減約束に直接の効果があるもの」には、目標達成計画の別表にある対策や京都メカニズム活用の推進のために行う、対策実施への補助・支援、対策普及のための情報提供、実用化のための実証実験などが該当する。
- 「温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの」には、主に京都議定書の第 1 約束期間の後に効果を発揮する対策・施策が該当する。具体的には、対策技術の開発、人材育成等が多く該当している。
- 「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」には、対策・施策の主たる目的・効果が地球温暖化対策でないものが該当する。具体的には、治山事業等による森林の保全、廃棄物焼却等に伴う排出の削減、公共交通機関の整備などが該当する。
- 「基盤的施策など」には、我が国の温室効果ガスの排出削減等の効果を持たないものが該当する。具体的には、対策・施策の全般的な評価・見直し、排出量・吸収量の算定、気候変動の研究・監視観測、国際的な連携の確保などが該当している。

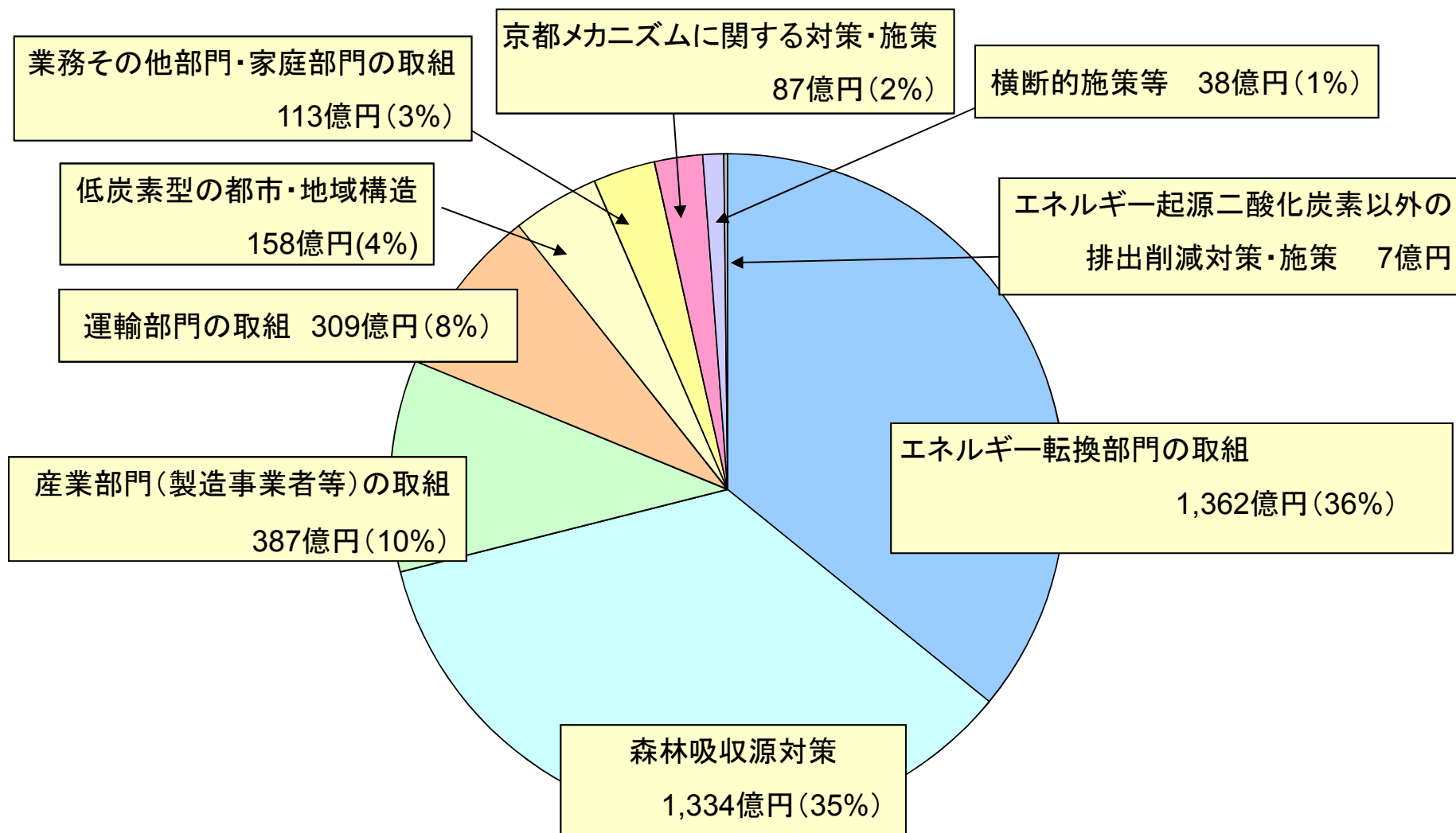
A~Dの4分類ごとの府省別内訳等

別紙1

A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの 3,794億円



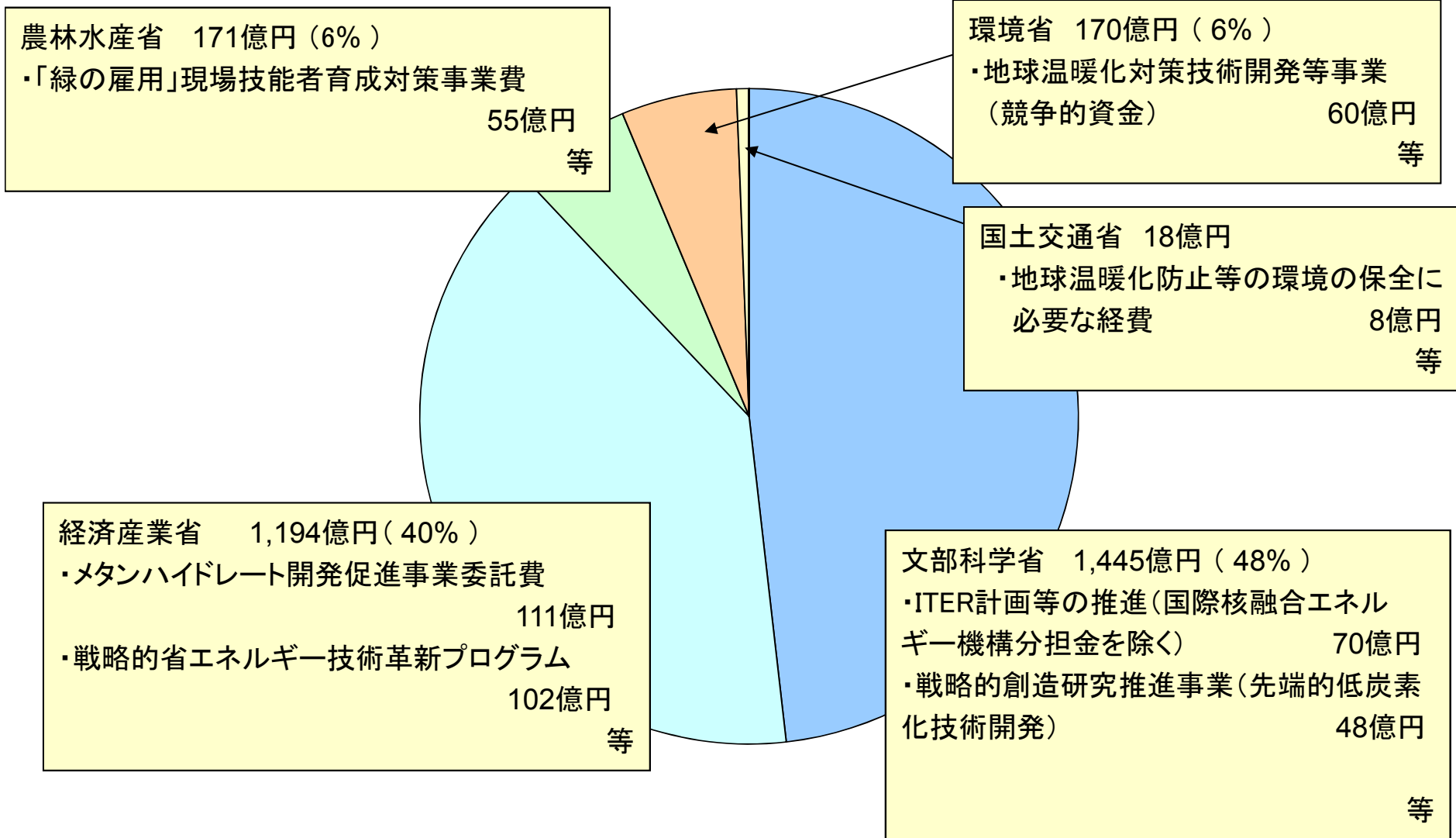
【参考:「A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの」の対策分野別内訳】



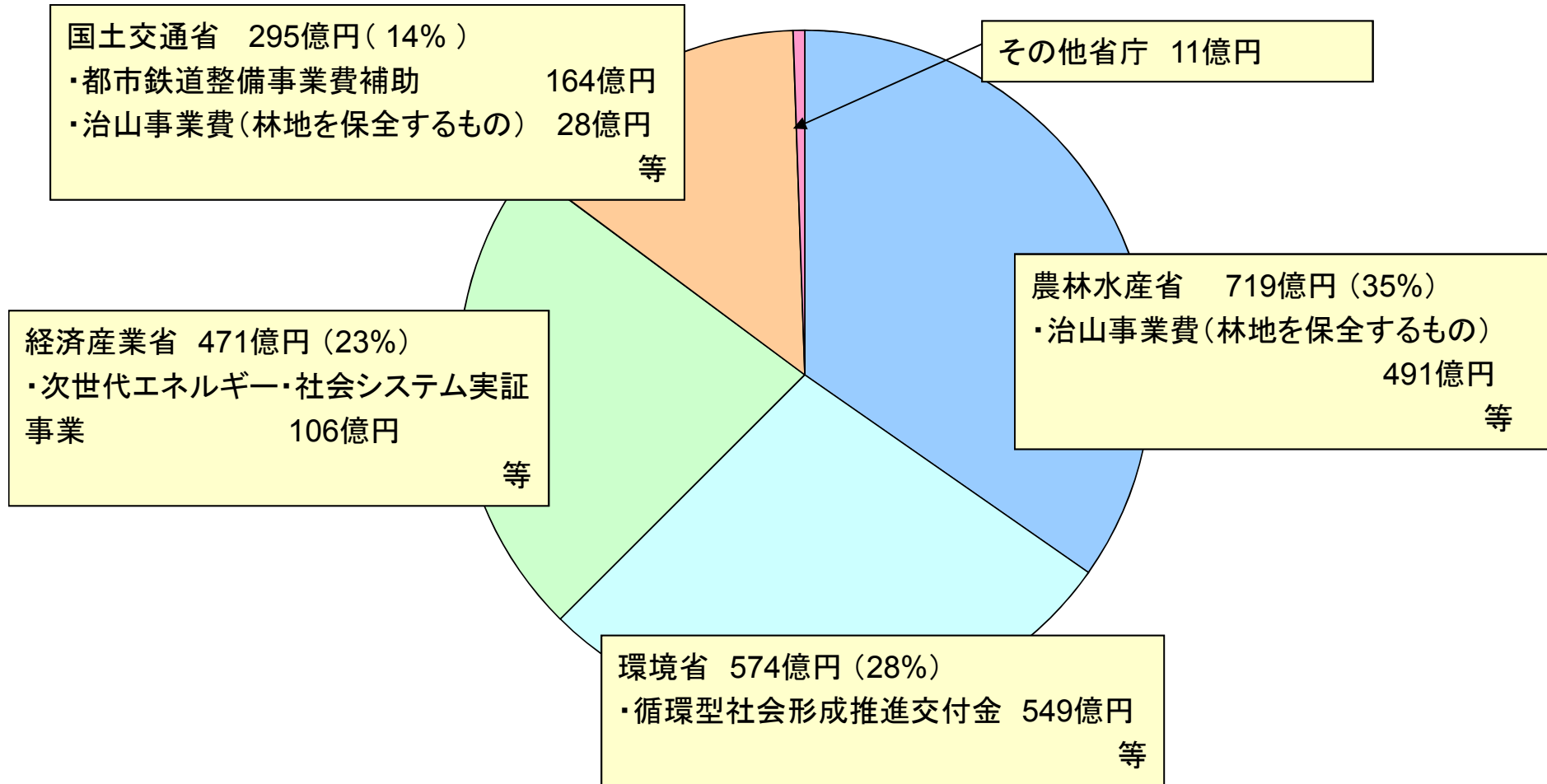
(注)24年度予算について、京都議定書目標達成計画関係予算の「京都議定書の6%削減約束に直接の効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計3,794億円であった。

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの

2,998億円

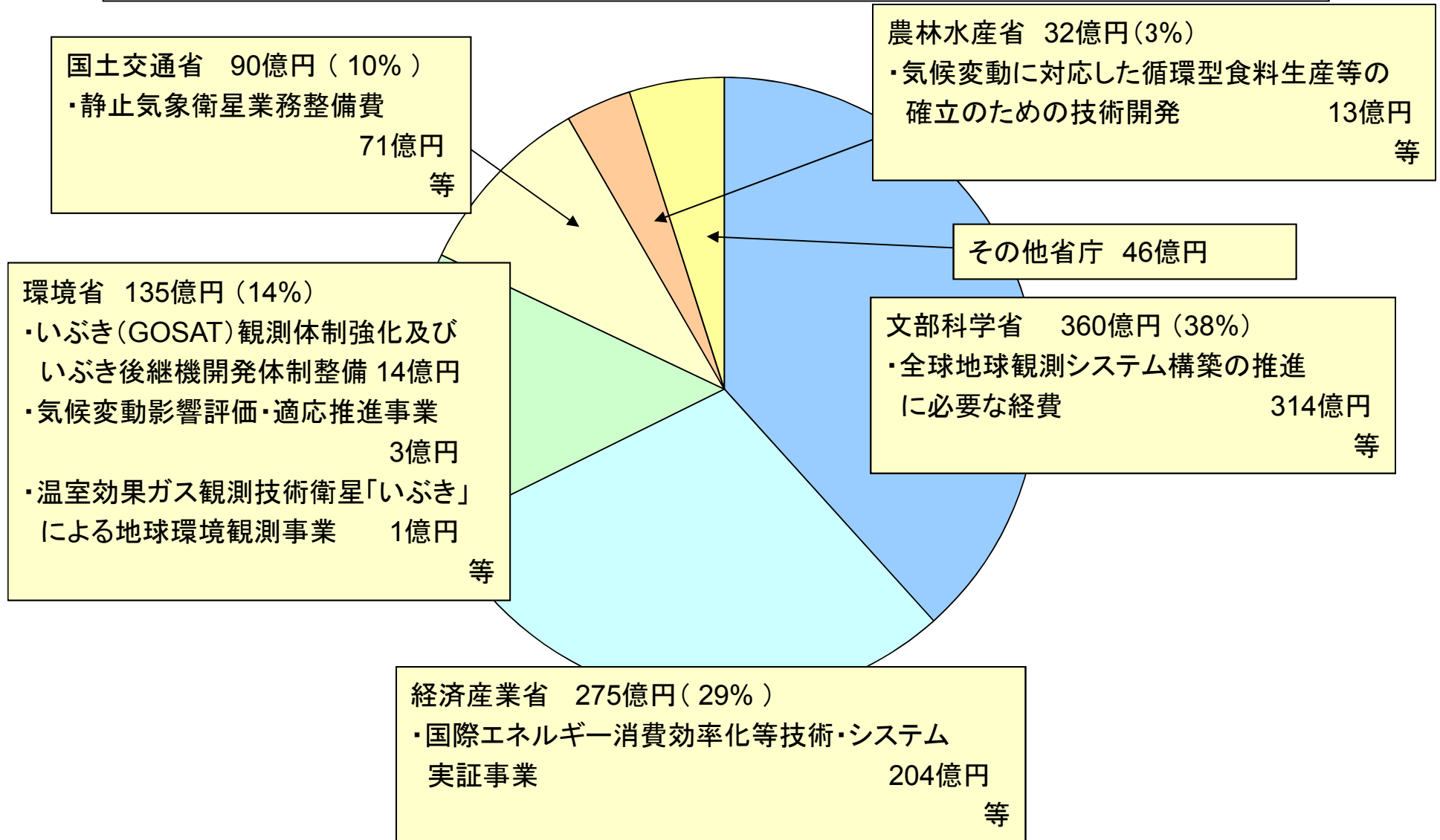


C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2,069億円



D. 基盤的施策など

938億円



府省別の平成24年度予算案

(単位：百万円)

府 省	A		B		C		D	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
	京都議定書6%削減約束に 直接の効果があるもの		温室効果ガスの削減に中長 期的に効果があるもの		その他結果として温室効果 ガスの削減に資するもの		基盤的施策など	
内閣府等	637	667			1,019	1,673		1
総務省			2	407	70	76	189	
法務省	51	74						
外務省	28	170					4,405	808
財務省		155						
文部科学省		102	144,497	154,460			35,983	19,386
厚生労働省	409	655						
農林水産省	127,500	123,211	17,103	19,712	71,853	74,189	3,171	4,247
経済産業省	208,407	284,805	119,395	143,356	47,083	47,714	27,494	39,566
国土交通省	9,237	9,164	1,828	1,651	29,476	29,606	9,049	8,751
環境省	33,172	27,245	16,981	11,723	57,388	42,062	13,532	2,651
防衛省					23			
全府省	379,440	446,249	299,806	331,309	206,911	195,319	93,823	75,411

(注1) 「内閣府等」は内閣府本府、警察庁等を表す。

(注2) 内数として、京都議定書目標達成計画関係予算に該当する額が特定できないものは計上されていない。

(注3) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

【参考】

上記の全府省合計額を、公共予算・非公共予算に分けた場合の金額は以下のとおり。

	A		B		C		D	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
	京都議定書6%削減約束に 直接の効果があるもの		温室効果ガスの削減に中長 期的に効果があるもの		その他結果として温室効果 ガスの削減に資するもの		基盤的施策など	
公共予算	131,657	127,958		13	147,925	136,102	127	423
非公共予算	247,783	318,291	299,806	331,296	58,986	59,216	93,696	74,989
合計額	379,440	446,249	299,806	331,309	206,911	195,319	93,823	75,411

(注1) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

平成 24 年度京都議定書目標達成計画関係予算案に含まれる主な予算

A. 京都議定書 6%削減約束に直接の効果があるもの 3,794 億円

A-1. 低炭素型の都市・地域構造

(例)

○チャレンジ 25 地域づくり事業 (環境省)

27 億円

等

A-2. 産業部門 (製造事業者等) の取組

(例)

○エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (経済産業省)

343 億円

等

A-3. 業務その他部門・家庭部門の取組

(例)

○低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業 (環境省)

3 億円

○小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業 (環境省)

3 億円

等

A-4. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（経済産業省）	292億円
○環境対応車普及促進対策（国土交通省）	8億円
	等

A-5. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○民生用燃料電池導入支援補助金（経済産業省）	90億円
○再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金（経済産業省）	40億円
○ガスコージェネレーション推進事業補助金（経済産業省）	33億円
○新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金（経済産業省）	15億円
○地熱発電開発事業費（経済産業省）	13億円
○バイオ燃料導入加速化事業（環境省）	10億円
○バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金（経済産業省）	8億円
○廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業（環境省）	8億円
○中小水力発電開発事業費（経済産業省）	7億円
○天然ガス等利用設備等資金利子補給金（経済産業省）	6億円
○新エネルギー等設備導入促進広報事業（経済産業省）	6億円
○温泉エネルギー活用加速化事業（環境省）	4億円
	等

A-6. エネルギー起源二酸化炭素以外の排出削減対策・施策

(例)	
○代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業（経済産業省）	3億円
	等

A-7. 森林吸収源対策（森林の整備を行うもの）

(例)	
○森林環境保全整備事業（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	980億円
○水源林造成事業（農林水産省）	244億円
○治山事業費（森林の整備を行うもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	99億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金（農林水産省）	5億円
	等

A-8. 横断的施策等

(例)	
○温室効果ガス排出削減連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金（経済産業省）	19億円
○家庭・事業者向けエコリース促進事業（環境省）	18億円
○カーボン・オフセット及びオフセットクレジット(J-VER)制度の推進事業（環境省）	9億円
○環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業（環境省）	8億円
○国内排出量取引推進事業（環境省）	6億円
○省エネルギー対策導入促進事業費補助金（経済産業省）	6億円
○省エネルギー設備導入等促進広報事業（経済産業省）	5億円
	等

A-9. 京都メカニズムのクレジット取得関連事業

(例)	
○京都メカニズムクレジット取得事業費（環境省＋経済産業省）	80億円
○途上国におけるコベネフィット効果検証・実証事業（環境省）	5億円
	等

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの 2, 998億円

B-1. 対策技術の開発等

(例)	
○メタンハイドレート開発促進事業委託費（経済産業省）	111億円
○二酸化炭素削減技術実証試験事業（経済産業省）	102億円
○戦略的省エネルギー技術革新プログラム（経済産業省）	102億円
○ITER計画等の推進（国際核融合エネルギー機構分担金を除く）（文部科学省）	70億円
○地球温暖化対策技術開発等事業（競争的資金）（環境省）	60億円
○戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（文部科学省）	48億円
○リチウム系超電導電力機器技術開発（経済産業省）	25億円
○国際核融合エネルギー機構分担金（文部科学省）	23億円
○グリーンITプロジェクト（経済産業省）	16億円
○環境調和型製鉄プロセス技術開発（経済産業省）	16億円
	等

B-2. 対策技術の中長期的な普及、人材育成等

(例)	
○革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業（経済産業省）	71億円
○「緑の雇用」現場技能者育成対策事業費（農林水産省）	55億円
○新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築等事業（環境省）	31億円
○大学発グリーン・イノベーション創出事業（文部科学省）	17億円
	等

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2, 069億円

C-1. 森林吸収源対策（森林の整備以外のもの）

(例)	
○治山事業費（林地を保全するもの）（内閣府＋農林水産省＋国土交通省）	519億円
○国有林野における森林環境保全利用対策のうち森林環境保全経費（農林水産省）	27億円
○森林整備地域活動支援交付金（農林水産省）	25億円
○林道施設等災害復旧事業費補助（農林水産省）	24億円
○林道施設等災害復旧事業（農林水産省）	23億円
	等

C-2. 運輸部門の対策

(例)	
○都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道）（国土交通省）	164億円
○都市鉄道利便増進事業費補助（国土交通省）	49億円
○幹線鉄道等活性化事業費補助（国土交通省）	10億円
	等

C-3. エネルギー関係

(例)	
○次世代エネルギー・社会システム実証事業（経済産業省）	106億円
○次世代エネルギー技術実証事業（経済産業省）	28億円
	等

C-4. 廃棄物の焼却等に伴う温室効果ガス排出の削減等

(例)	
○循環型社会形成推進交付金（内閣府＋国土交通省＋環境省）	598億円
	等

D. 基盤的施策など 938億円

D-1. 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進

(例)	
○国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業（経済産業省）	204億円
○気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業（経済産業省）	7億円
○地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費（経済産業省）	4億円
	等

D-2. 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化

(例)	
○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費（文部科学省）	314億円
○静止気象衛星業務整備費（国土交通省）	71億円
○いぶき（GOSAT）観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備（環境省）	14億円
○海洋環境観測業務（国土交通省）	7億円
○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業（環境省）	1億円
	等

D-3. 温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内体制の整備

(例)	
○エネルギー消費状況調査委託費（経済産業省）	6億円
○森林吸収源インベントリ情報整備事業（農林水産省）	3億円
	等

D-4. 横断的施策等

(例)	
○研究協力事業費補助金（経済産業省）	3億円
	等